

**書評** Ezra F. Vogel, Yuan Ming, and Tanaka Akihiko eds., *The Golden Age of the U.S.-China-Japan Triangle, 1972-1989*

著者	伊藤 剛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	1
ページ	51-55
発行年	2004-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007728">http://hdl.handle.net/2344/00007728</a>

Ezra F. Vogel, Yuan Ming, and  
Tanaka Akihiko eds.,

*The Golden Age of the U.S.-  
China-Japan Triangle, 1972  
–1989.*

Cambridge and London: Harvard University  
Press, 2002, vii + 268pp.

い どう つよし  
伊 藤 剛

米中日関係の重要性が言われ始めたのは、中国が急速な経済成長を始めた1990年代に入ってからである。「3国間関係」の研究そのものに関しては、すでに1950年代から米中台関係、60年代に入ってから米中ソ関係等いくつかの先行研究が存在しているが、これらに共通しているのは、中台関係や中ソ関係のように、3国の内部に仲の悪い二国間関係が存在していることであった。つまり、バイラテラルな外交政策決定過程研究では把握することのできない3国間の愛憎関係を分析する際に、「トライアングル」と称して国際構造が外交政策に与えるインパクトの解明を行ってきたのである。

近似した視点は、米中日関係にもあてはまる。中国が経済成長を成し遂げるにしたがって、1990年代のクリントン政権が対中政策を人権よりも経済を重視する方向に変更して米中の緊密化を強調するようになると、冷戦時代のような「日米」対「中国」という図式よりも、大国アメリカに近づこうとして奔走する日本と中国という構図を人々は想像するようになった。この場合、アメリカ政府自体に日本と中国どちらかを選ぼうとする二者択一の政策が必ずしもあるわけではないが、その対外政策の影響を受ける日中各々の側から見れば、米中日関係は、日中がアメリカをめぐる競争するということとなり、ア

ジア政策を展開するアメリカと、その受け手の日中両国との間で国際情勢に対する認識に差異が出てくることとなる。

歴史的に見れば、米中の外交関係が緊密化したのは1970年代初頭である。本書は、上海コミュニケが起草され、良好な米中関係が模索された1972年から、89年6月天安門事件が起こり、これに米中日3国がそれぞれどのように対応したかまでの約20年弱を、各筆者の問題関心に合わせて分析した書物である。米中デタントの時期を境にして、アメリカは日本との同盟関係に加えて、中国を対ソ封じ込め戦略の中に取り込む必要が生じたし、日本にとっては新しい対中外交を模索すると同時にアメリカの対中外交の真意を常に確認する必要に迫られることとなり、そしてさらに、中国にとってもイデオロギーと政治体制の違いや歴史問題を孕みながらも日米それぞれとの間に良好な関係を構築することの重要性を認識することとなった。つまるところ、それまでの「自由主義」対「社会主義」的な二極体制に基づいた発想とは全く異なる新しい外交政策を模索することとなったのである。もっとも、本書の題名にもあるように、1970年代初頭から20年間ほどは、ソ連封じ込めという共通の目的を米中日3国ともが有した「黄金時代」であっただけに、関係が壊れるほどの大きな衝突は回避された。確かに対ソ封じ込め政策や台湾問題をめぐって3国の間にある程度の齟齬が生じたことは事実だが、こういった愛憎関係をうまく処理しながら、協調を維持してきたというのが正確なところだろう。

その結果、米中日関係は、米中台関係や米中ソ関係とはやや異なる特徴をもっていた。「ひとつの中国」をめぐる中台間の問題や、中国の文革期を境にして激化した中ソ対立のように、修復不可能な2国間関係を前提とした3国間関係と異なり、米中日関係は所詮その時々が生じるイシューによって3つの2国間関係のどこかが時に悪化し、それが第三国に影響を与えるという構造を有してきたに過ぎない。本書の日米関係の部分を著したジェラルド・カーチス (Gerald L. Curtis) は、米中日の3国間関係に関する限り、「第三国のことを考慮に入れながら他

の2国間関係における外交政策を考えているというのは間違っている」(p.138)と述べているが、これが修復不可能な2国間関係を有していた米中台関係や米中ソ関係との違いであろう。

しかし、だからこそある2国間関係で予期しなかった影響を、第三国に与えるという特徴を米中日関係は有していた。米中接近の際に日本が「ショック」を受けたこと、1970年代末に日米両国がガイドラインを整備したことに對して中国政府が過激なまでの批判を行ったこと、天安門事件に対する先進国共同制裁を日本が脱して日中間の連携を模索した際にアメリカ政府が憂慮を表明したこと等、確かに第三国のことを常に意識して外交政策を立案したわけでないにせよ、そのインパクトが大きな影響を与えた例は簡単に列挙することができる。政策を立案した側の認識と、その政策の影響を受けた側との認識とが大きく異なり、その結果として米中日間の協調が崩れる、そのような構図が「黄金時代」といっても往々に見られたのである。特に、日中関係は3つの2国間関係の中で最も米中関係と日米関係からの影響を受けやすく、その意味で独立した2国間関係というよりは、米中日の3国間関係の中に置いてみて初めて意味をもつものであったことは、本書最終章筆者の添谷芳秀が日本の対中外交を指して「戦略の欠如」と主張している点にも見て取れるのである。

このように本書は、米中日関係の愛憎交えた外交関係を1972年から89年の「黄金時代」に限定して分析したものである。イントロダクションを書いたエズラ・ヴォーゲル(Ezra F. Vogel)によれば、1970年代以降米中日関係は相互依存度が高まり、次第に外交政策の展開過程に関わるアクターが多元化するに至った。確かに米中デタントは、対ソ戦略核の均衡やベトナム戦争終結といった戦略的要請に基づいて達成され、それに比べれば日米関係や日中関係は機能的な経済 이슈が多く、その結果、米中日関係は「不均衡なトライアングル」となる。しかし、中国要因を抜きにして日米関係を次第に語れなくな

ってきているなど、トライアングルの2国間関係は第三国からの影響を必然的に受けるのが今日の状況である。

このような問題関心に基づいて、本書は全体で4部構成を取っており、第1部は米中日それぞれの国内政治の観点からアジア太平洋国際関係を論じ、それ以降はトライアングルの中の2国間関係に焦点を当て、第2部は米中関係に、第3部は日米関係に、第4部は日中関係について分析が行われている。各々の部の構成は工夫が凝らされ、第1部に関しては、マイケル・オクセンバーグ(Michel Oksenberg)が恐らくその遺稿になった第1章「アメリカ政治とアジア政策」を、章百家(Zhang Baijia)が第2章「中国政治とアジア太平洋政策」を、神谷万丈が第3章「日本政治とアジア太平洋政策」というように、各国の特徴をそれぞれの国の研究者が分析するという形で編集されている。そのなかで、とりわけオクセンバーグの論稿は興味深い。アメリカの対中政策は地域の特性を考慮して地域の専門家によって立案されるというよりも、安全保障や人権等その時々 of イシューの要請にしたがって政策決定者が異なるため、最終的に生み出される政策は必ずしも地域の特性を考慮したものとなっていない。しかも、あるイシューの外交政策を立案する時に以前に懸案となったイシューを参照することも稀なので、まるで「ソーセージ」のように、地域への関心が膨らんではずばみ、膨らんではずばみ、と斑が出てしまう。しかも、対中政策は歴代アメリカ大統領選の争点ともなってきたし、その意味でアメリカ社会への影響は大きく、政策の斑は一層鮮明となってしまふ、と述べられている。

同様に、章百家と神谷万丈の論稿は、国内政治の観点から中国と日本のアジア太平洋政策を概観している。章百家によれば、1970年代前半、確かにアメリカとの和解というドラスティックな政策変更はあったものの、それは文化大革命中の中国国内政治に原因があったわけでもなく、また、大きな影響を与えたわけでもなかった。逆に、1978年以降の「改革開放」期は、イデオロギーと米ソ両大国の覇権主義に対する批判に基づく臨戦体制から脱して、経済発

展を主軸に据えた政策を採れるような対外関係を構築する必要が中国国内で認識され始めたことを意味している。その結果、改革開放政策を展開するにあたって、鄧小平は単に政策を立案するのみならず、自らそれを執行するだけの権力を掌握していったことが述べられている。また、神谷万丈は、日本の対外政策が自民党の一党優位の下で経済発展を主軸にして形成されてきたことに注目し、日本の対米同盟政策は軍事的貢献に多くの関心を払わないまま推移してきたとする。この経済中心主義の結果、対中国交正常化も対米関係の函数として現れてしまうこととなり、また、対ソ覇権条項に関しては、そこにできるだけ巻き込まれたくないとする姿勢を目立たせることとなった。1980年代、5年にわたる中曽根政権の際にもこのような日本外交の経済中心的体質は大きく変わることなく推移し、それが90年代以降、冷戦終結と湾岸戦争を契機として、日本の国際貢献議論に火をつけることとなるのである。

第2部から第4部までは、米中、日米、日中それぞれの2国間関係を対象としたものである。ここでも第1部と同様、それぞれの国の研究者が自国の対外関係を分析する形で行われている。第2部は米中関係で、第4章「アメリカの中国関係」をロバート・ロス (Robert S. Ross) が、第5章「中国のアメリカ関係」を賈慶国 (Jia Qingguo) が執筆している。ロスは、1972年上海コミュニケから89年天安門事件までの米中交渉において、アメリカがある程度自国の要求を貫徹することのできた「満足した」アクターであったのに対して、中国は相対的に「不満足」であったと診断している (p.107)。ニクソン政権からブッシュ (父) 政権に至るまで、アメリカの対中関係は常に協調関係を模索してきており、それはウォーターゲート事件によってもレーガン政権初期の台湾寄り政策によっても大きく揺らぐことはなかったとしている。第5章の賈慶国は、対米和解以降の米中関係が「協調」と「対立」の両端の間を行き来する際の中国政府の認識を歴史的に素描している。賈によれば、「協調」と「和解」の背景には、一方で中国国内における対外政策をめぐっての権力闘争、他方でソ連に対抗するという戦略的必要性と

の2つの要因が存在し続けた。和解がすぐに国交正常化につながらない等、米中の協調関係が時に妨げられた背景には、前者の国内政治的要因と、後者のソ連政策をめぐる認識の差異が存在したからである。

第3部は日米関係で、第6章「アメリカの対日関係」をジェラルド・カーチスが、第7章「日本の対米関係」を中西寛が執筆している。両筆者とも中国要因を日米関係の分析の中に入れるのではなく、1970年代以降に顕著となった日米経済摩擦問題を主に対象としている。カーチスは、アメリカの対日政策が対中関係に取って代わるような類のものではなく、米中関係が好転したからといって、アメリカが対日関係を軽視しているわけではないことを強調している。1980年代末までの日米関係にとってより重要であったのは経済摩擦であり、お互いの経済構造に関する協議がそれまでの信頼関係に影を落とす可能性があったことを憂慮している。中西寛も同様の経済摩擦を日本の側から概観し、1970年代初頭以降、日米間で生じた懸案を両国がどのように処理して、80年代にはロン・ヤス関係を築くようになっていったかを追っている。その調整の過程で米中国交正常化やレーガン大統領による台湾寄りの政策等、中国をめぐる議題は取りあげられることはままあったものの、日米のパートナーシップに大きな影響が出ることはなかったと論じている。

第4部もそれまでと同様の方針で、第8章「中国の対日関係」を張陀生 (Zhang Tuosheng) が、第9章「日本の対中関係」を添谷芳秀が執筆している。両者ともに日中関係がアメリカのアジア政策によって大きな拘束を受けていることを強調しているが、そのインプリケーションに関しては、前者がそれを日中関係発展の障害物と見なすのに対し、後者は日本外交の戦略性の欠如をここから引き出している。まず第8章は、国交正常化以降、1970年代から80年代の日中関係が開発援助、文化交流、貿易等を通じて緊密度を高めてきたと同時に、歴史認識問題、中台関係、対ソ覇権条項等の紛争を抱えていたことが述べられている。そして、今後はアメリカの政策に拘束されない「自主的」な日中関係を有することが両国の発展につながることを強調される。また第9

章添谷芳秀は、彼が従来から展開している「二重アイデンティティー」や「ミドル・パワー」論に通底する日本の対中政策の戦略的欠如を強調する。日本の対中関係は、国交正常化にせよ、平和友好条約にせよ、対米自律を志向するものと当時言われたが、実際には決して日米の同盟関係を犠牲にするような類のものではなく、これがさらに日本外交の「非戦略性」へと連なっていると述べられている。

本書は、米中日関係という1990年代に入って注目されるようになったトピックを米中接近の時期まで遡って歴史的に概観すると同時に、3カ国それぞれの国内要因と外交との関連、また、米中・日米・日中という3つの2国間関係が抱える諸問題を浮き彫りにしたものである。とりわけオクセンバーグと章百家の論稿は、自己の経験をも参照しながら、アメリカと中国それぞれの国内政治の観点からアジア太平洋国際関係を分析した刺激的な内容である。

さらに、本書の扱う範囲は天安門事件辺りで止まっているが、本書の対象となっている20年弱の期間に生じた3国間での懸案は、経済関与（接触）政策にせよ、人権問題・歴史認識問題にせよ、台湾問題にせよ、今日まで引きずられた課題である。しかもイシューが異なるごとに米中日に存在する3つの2国間関係は好悪を繰り返し、それが第三国にも影響を与えることとなっている。確かに米中日各国の政治経済制度や外交政策は一樣でなく、その意味で「不均衡」なトライアングルであるが、日本は米中関係に、アメリカは日中関係に、中国は日米関係に無関心ではいられなくなっているのが現状である。その意味で、本書の着眼点は、過去の事柄を扱いながらも今日的視点を数多く有していると言える。

最後に2つほど本書に対する注文を提起して本稿を締めくくりたい。第1に、米中日関係のように3国間関係の研究を行う意義は、例えば日米間で合意した政策が、当の日米の意図を超えて中国の政治や外交に影響を与えるなど、「意図せぬ結果」を対外関係において引き起こすことを考慮に入れることで

ある。アメリカの対中政策が、対日政策の変更を加味してまで立案されているとは言えないのは事実であるが、だからといって、米中関係の急速な展開が日本に影響を与えないはずがない。国際関係に内包されている構造的特質として、政策を立案した側の認識と、それを行使された側の認識が同じになるのは相当程度のパートナーシップが存在したとしてもかなり難しい。その意味で、3国間関係を「トライアングル」として表現することの意義がもう少し強調されても良いはずである。

第2に、第1の点と関連するが、米中日の3国間関係を実際に分析する際に米中・日米・日中といった2国間関係を3つ並列させるのは仕方ないとしても、その2国間関係が第三国からどのような影響を受けているか、また、どのような影響を及ぼすことになるかに関する視角が取り入れられるべきである。本書で展開されている2国間関係の分析には、選択した2国に限定して、しかも時系列的に「いつ何があった」式に記述されて分析が十分でない部分が散見され、本書全体の着眼点から外れた内容となっているものもある。「改革開放」を掲げ、「南巡講和」以降経済成長を続けている中国が今後も発展を続けるためには、国際的な連携が避けて通れない。他国との緊密度が高まるにつれて2国間関係ではおさまらない第三国、第四国への影響を加味した多国間関係の構築が必要となってくる。その端緒として三国間関係の研究は、意義を有するのである。

#### 文献リスト

- 日本語文献  
岡部達味 2002.『中国の対外戦略』東京大学出版会.  
マン, ジェームズ 1999.『米中奔流』(鈴木主税訳) 共同通信社.
- 中国語文献  
楚樹龍 2001.『冷戦後中美関係の走向』北京 中国社会科学出版社.  
蘇格 1998.『美国对华政策与台湾問題』北京 世界知識出版社.

英語文献

Ito, Go 2003. *Alliance in Anxiety: Détente and the Sino-American-Japanese Triangle*. New York: Routledge.  
Lampton, David M. ed. 2001. *The Making of Chinese For-*

*eign and Security Policy in the Era of Reform, 1978–2000*.  
Stanford: Stanford University Press.

( 明治大学政治経済学部助教授 )